

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年8月14日

【四半期会計期間】 第10期第2四半期(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

【会社名】 株式会社メディアフラッグ

【英訳名】 Mediaflag Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 福井 康夫

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区渋谷二丁目12番19号

【電話番号】 03-5464-8321

【事務連絡者氏名】 取締役 管理部長 中園 利宏

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区渋谷二丁目12番19号

【電話番号】 03-5464-8321

【事務連絡者氏名】 取締役 管理部長 中園 利宏

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第10期 第2四半期 連結累計期間	第9期
会計期間		自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日	自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日
売上高	(千円)	1,434,537	2,809,517
経常利益	(千円)	74,892	180,272
四半期(当期)純利益	(千円)	34,156	102,652
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	33,836	103,719
純資産額	(千円)	769,883	735,545
総資産額	(千円)	1,028,989	997,928
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	8.09	25.39
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	7.65	23.81
自己資本比率	(%)	74.8	73.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	12,926	178,374
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	20,988	100,659
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	114	50,919
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	495,229	529,137

回次		第10期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	3.66

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は、第9期第2四半期連結累計期間においては四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、第9期第2四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
4. 当社は、平成25年1月1日付けで株式1株につき3株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループのサービスへの需要の増加および多様化に対応した事業強化及び体制強化を図るため、既存事業である営業支援事業、流通支援事業を行う株式会社ラウンドパワーを新規に設立し、連結子会社としております。

この結果、平成25年6月30日現在では、当社グループは、当社及び子会社3社により構成されることになりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、経済政策の効果等から、株価の回復や輸出環境に持ち直しの動きが見られ、企業収益や雇用情勢は徐々に改善傾向にあるなど、明るい兆しが見え始めましたが、一方で海外景気の下振れなど国内景気を下押しするリスクを抱えた状況にありました。

このような経済状況の中、当社グループの主な事業領域である消費財メーカー等への営業支援の分野及び流通業者等への覆面調査を提供する流通支援の分野では、引き続き販売促進のための店舗店頭の改善と強化が重視される傾向が強く見られ、また、効率化や省力化のためのアウトソーシングのニーズも高まりました。

当社グループでは、このような事業環境に対応して既存顧客からの受注拡大と新規顧客獲得のための提案活動に注力したことにより、営業支援事業及び流通支援事業ともに顧客基盤と収益の拡大を実現いたしました。海外においては、ASEAN地域への事業展開を推進し、現地で展開する企業への覆面調査導入のコンサルティングサービスの実績を構築することができました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は、1,434,537千円、営業利益は74,546千円、経常利益は74,892千円、四半期純利益は34,156千円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(営業支援事業)

営業支援事業におきましては、提案営業活動の推進により各メーカーが実施するキャンペーンや新商品の発売に合わせたリアルショップサポートサービス及び推奨販売サービスの新規受注が拡大いたしました。この結果、売上高は722,580千円、セグメント利益は154,392千円となりました。

(流通支援事業)

流通支援事業におきましては、地方銀行の店舗調査のさらなる増加や継続受注があったほか、A S E A N地域での覆面調査導入のコンサルティングサービスの実績を構築することができました。この結果、売上高は315,202千円、セグメント利益は125,813千円となりました。

(A S P 事業)

A S P 事業におきましては、既存顧客からのカスタマイズの受注に加え、代理店へのシステム提供等を実現しました。この結果、売上高は26,939千円、セグメント利益は10,322千円となりました。

(ストア事業)

ストア事業におきましては、季節商材や新商品、ギフトの売り込み強化を通じて、日商力の向上に取り組んだ結果、売上高は369,814千円、セグメント利益は4,045千円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べ31,061千円増加し、1,028,989千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べ22,898千円増加し、891,214千円となりました。これは受取手形及び売掛金の増加56,404千円、商品の増加12,239千円等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ8,162千円増加し、137,775千円となりました。これは主に投資その他の資産の増加12,670千円等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比べ3,276千円減少し、259,106千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比べ4,648千円減少し、250,890千円となりました。これは未払金の増加14,001千円、未払法人税等の減少11,109千円、その他流動負債の減少15,680千円等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べ1,371千円増加し、8,215千円となりました。これは資産除去債務の増加1,364千円等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比べ34,337千円増加し、769,883千円となりました。これは主に利益剰余金の増加34,156千円等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、495,229千円となりました。なお、当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の営業活動の結果減少した資金は、12,926千円であります。これは主に税金等調整前四半期純利益73,798千円、売上債権の増加額54,880千円、未払消費税等の減少額18,873千円、法人税等の支払額49,441千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の投資活動の結果減少した資金は、20,988千円であります。これは主に投資有価証券の取得による支出10,499千円、保証金の差入による支出6,735千円、有形固定資産の取得による支出2,627千円、無形固定資産の取得による支出2,940千円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の財務活動の結果増加した資金は、114千円であります。これは主に株式の発行による収入439千円、リース債務の返済による支出325千円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,227,000	4,227,000	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は100株であります。
計	4,227,000	4,227,000		

(注) 提出日現在発行数には、平成25年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	3,000	4,227,000	250	283,978	250	273,978

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

平成25年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
福井 康夫	東京都目黒区	1,407,000	33.28
株式会社博報堂DYホールディングス	東京都港区赤坂5-3-1	300,000	7.09
株式会社レッグス	東京都渋谷区神宮前2-4-12	300,000	7.09
松田 公太	東京都港区	180,000	4.25
投資事業組合オリックス11号	東京都港区浜松町2-4-1	145,500	3.44
坂本 孝	山梨県甲府市	90,000	2.12
投資事業組合オリックス10号	東京都港区浜松町2-4-1	90,000	2.12
株式会社BOSパートナーズ	東京都中央区銀座8-8-17	90,000	2.12
株式会社東急エージェンシー	東京都港区赤坂4-8-18	90,000	2.12
日本証券金融株式会社	東京都中央区茅場町1-2-10	65,600	1.55
計		2,758,100	65.25

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,226,300	42,263	権利内容に何ら限定の無い当社の標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 700		
発行済株式総数	4,227,000		
総株主の議決権		42,263	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

なお、当社は第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、比較情報は記載しておりません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年1月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	579,137	545,229
受取手形及び売掛金	224,194	280,598
商品	14,216	26,456
仕掛品	32,773	22,926
貯蔵品	105	220
その他	19,174	17,557
貸倒引当金	1,285	1,775
流動資産合計	868,316	891,214
固定資産		
有形固定資産	23,633	23,705
無形固定資産	44,808	40,228
投資その他の資産	61,170	73,841
固定資産合計	129,612	137,775
資産合計	997,928	1,028,989
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,857	18,100
未払金	97,138	111,139
未払法人税等	52,195	41,086
ポイント引当金	1,182	1,079
その他	95,164	79,484
流動負債合計	255,538	250,890
固定負債		
資産除去債務	4,761	6,126
その他	2,082	2,089
固定負債合計	6,844	8,215
負債合計	262,382	259,106
純資産の部		
株主資本		
資本金	283,728	283,978
資本剰余金	273,728	273,978
利益剰余金	177,023	211,179
株主資本合計	734,479	769,136
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	46	63
為替換算調整勘定	1,020	810
その他の包括利益累計額合計	1,066	747
純資産合計	735,545	769,883
負債純資産合計	997,928	1,028,989

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
売上高	1,434,537
売上原価	916,923
売上総利益	517,613
販売費及び一般管理費	443,066
営業利益	74,546
営業外収益	
受取利息	419
消費税等調整額	369
その他	264
営業外収益合計	1,053
営業外費用	
支払利息	99
創立費	313
その他	295
営業外費用合計	708
経常利益	74,892
特別損失	
固定資産除却損	1,093
特別損失合計	1,093
税金等調整前四半期純利益	73,798
法人税、住民税及び事業税	38,309
法人税等調整額	1,332
法人税等合計	39,641
少数株主損益調整前四半期純利益	34,156
四半期純利益	34,156

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	34,156
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	109
為替換算調整勘定	210
その他の包括利益合計	319
四半期包括利益	33,836
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	33,836
少数株主に係る四半期包括利益	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成25年1月1日
至平成25年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	73,798
減価償却費	12,326
貸倒引当金の増減額（は減少）	490
ポイント引当金の増減額（は減少）	102
固定資産除却損	1,093
受取利息及び受取配当金	419
支払利息	99
売上債権の増減額（は増加）	54,880
たな卸資産の増減額（は増加）	2,508
仕入債務の増減額（は減少）	7,780
未払金の増減額（は減少）	9,428
未払費用の増減額（は減少）	6,015
未払消費税等の増減額（は減少）	18,873
その他	1,945
小計	36,192
利息及び配当金の受取額	421
利息の支払額	99
法人税等の支払額	49,441
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,926
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	2,627
無形固定資産の取得による支出	2,940
資産除去債務の履行による支出	1,345
投資有価証券の取得による支出	10,499
保証金の回収による収入	3,727
保証金の差入による支出	6,735
短期貸付金の増減額（は増加）	68
その他	637
投資活動によるキャッシュ・フロー	20,988
財務活動によるキャッシュ・フロー	
株式の発行による収入	439
リース債務の返済による支出	325
財務活動によるキャッシュ・フロー	114
現金及び現金同等物に係る換算差額	107
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	33,907
現金及び現金同等物の期首残高	529,137
現金及び現金同等物の四半期末残高	495,229

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、株式会社ラウンドパワーを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
当座貸越極度額の総額	250,000千円	950,000千円
借入実行残高		
差引額	250,000千円	950,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)
給料及び手当	134,052 千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)
現金及び預金	545,229千円
預入期間が3か月を超える定期預金	50,000 "
現金及び現金同等物	495,229千円

(株主資本等関係)

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	営業支援 事業	流通支援 事業	ASP事業	ストア 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	722,580	315,202	26,939	369,814	1,434,537		1,434,537
セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	722,580	315,202	26,939	369,814	1,434,537		1,434,537
セグメント利益	154,392	125,813	10,322	4,045	294,574	220,027	74,546

(注) 1. セグメント利益の調整額 220,027千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	8円09銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(千円)	34,156
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	34,156
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,224
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	7円65銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益調整額(千円)	
普通株式増加数(千株)	238
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	

(注) 当社は、平成25年1月1日付けで普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。

(重要な後発事象)

当社は、平成25年7月3日開催の取締役会において、キャビック株式会社が第三者割当増資により発行する新株を引受け、子会社化することを決議し、平成25年8月1日にその払込を完了しました。

(1)第三者割当増資引受けの理由

当社グループは、流通・サービス業に特化した、アウトソーシング事業を展開しており、その中でも営業支援事業部にて実施している、推奨販売事業についての事業拡大に対応するため、主に関西地域にて推奨販売事業を展開しているキャビック株式会社の株式を51.0%取得し、子会社化することとしました。

今後は、当社の17万人超のメディアクルーとキャビック株式会社の推奨販売事業のノウハウを生かし、推奨販売事業の効率化、推奨販売業務の全国展開を目指し、さらなる営業強化を推進してまいります。

(2)本資本業務提携先の相手先の概要

名称	キャビック株式会社
事業内容	推奨販売事業等
資本金	50,000千円
規模	売上高 420,665千円(平成24年12月期)

(3)第三者割当増資の概要及び引受後の持分比率

引受株式数	1,041株
引受価額の総額	15,615千円
払込期日	平成25年8月1日
引受後の持分比率	51.0%

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月14日

株式会社メディアフラッグ

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 尾 関 純

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 阿 部 博

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社メディアフラッグの平成25年1月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年1月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メディアフラッグ及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。